

令和4年度補正予算の概要（輸出予算）

輸出・国際局 輸出企画課 輸出支援課 国際地域課

【全体版】

2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施……………1

【個別事業】

<1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化>

- ・マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業……………2
- ・品目団体輸出力強化緊急支援事業……………3
- ・輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策…………4
- ・輸出支援プラットフォーム体制強化事業等……………5
- ・海外向け戦略的サプライチェーン構築推進事業……………6
- ・海外展開ハンズオン支援事業……………7
- ・水産物輸出拡大連携推進事業……………8

<2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し>

- ・グローバル産地づくり緊急対策事業……………9
- ・G F Pフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト……………10
- ・G F Pコミュニティ構築支援加速化対策……………11
- ・加工食品クラスター緊急対策支援事業……………12
- ・青果物輸出産地体制強化加速化事業……………13
- ・J A S等の国際標準化支援・商標登録出願等業務……………14
- ・有機J A S認証、G A P認証取得等支援事業等……………15
- ・水産エコラベル認証取得支援事業……………16
- ・農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策…………17
- ・輸出物流構築緊急対策事業……………18
- ・畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業……………19

<3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等>

- ・輸出環境整備緊急対策事業……………20
- ・輸出先の規制に対応した畜水産物のモニタリング検査支援事業…………21
- ・植物品種等海外流出防止緊急対策事業……………22
- ・海外模倣品対策事業……………23
- ・食品産業の国際競争力強化緊急対策事業……………24
- ・食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備緊急対策…………25
- ・農産物等輸出拡大施設整備事業……………26
- ・水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>……………27
- ・食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業……………28
- ・農業関係試験研究国立研究開発法人の研究機能の強化…………29
- ・木材製品等の輸出支援対策……………30

2030年輸出 5 兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

【令和 4 年度補正予算額 42,609百万円】

<対策のポイント>

5 兆円目標の実現に向け、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等を支援します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2 兆円〔2025年まで〕、5 兆円〔2030年まで〕）

<事業の全体像>

1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化 【88億円】		2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し 【94億円】	
(1) オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 - 認定品目団体等が輸出重点品目についてオールジャパンで行う、輸出課題の解決や販路拡大等、早急な業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援 - J E T R Oによる輸出事業者サポート、J F O O D Oによる重点的・戦略的プロモーション、民間事業者等による海外販路開拓・拡大の取組等を支援 - コメ・コメ加工品の海外需要開拓・プロモーションを支援 - インバウンド消費と輸出の相乗効果を更に高めていくために必要な、日本食・食文化の情報発信や、魅力ある地域の食体験コンテンツの造成等を支援 (2) 海外での輸出支援体制の確立 - 主要な輸出先国・地域において、輸出支援プラットフォームが輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する体制を整備 - 有望な海外市場への物流・商流づくりなどの戦略的サプライチェーンの構築を支援 等		(1) 輸出産地・事業者の育成・展開 - 都道府県や J A が先導する輸出向け生産の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成や、G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用したスタートアップの取組等を支援 - 輸出に取り組む事業者等へのリスクマネーの供給を支援 (2) 一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築 - 輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査、輸出物流構築に向けたモデル実証、設備・機器導入等を支援 (3) 畜産物輸出コンソーシアムの推進 - 畜産農家、食肉処理施設、輸出事業者等で組織するコンソーシアム（事業共同体）が取り組む、商流の構築や輸出先国の求めに応えるための取組、対米認定食肉処理施設における血斑発生低減に向けた設備の改良や導入等を支援 等	
3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等 【244億円】			
(1) 輸出促進に向けた環境整備 - 畜産物モニタリング検査、インポートトランス申請、コメ・コメ加工品の輸出に必要な規制対応、海外模倣品対策等を支援 - 加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国ニーズの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援		(2) 輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備 - 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備を支援 - 農産物等の輸出拡大に必要な集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援 - 畜産物の輸出拡大を目的とした食肉処理施設の再編等を支援 - 大規模な水産物流通・生産の拠点での共同利用施設・養殖場等の一体的整備、魚礁や藻場等の漁場整備を支援	
		(3) 日本の強みを守るための知的財産対策の強化 - 海外における品種登録出願や模倣品対策を支援 - 品種登録審査に必要な栽培試験施設の整備を支援 (4) その他 - 木材製品等の国際競争力強化に向け、輸出先国のニーズに対応するための性能検証、販売促進活動やプロモーション活動、きのこの知的財産保護等を支援 等	

1 品目別輸出目標の達成に向けた 官民一体となった海外での販売力の強化

マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業

【令和4年度補正予算額 7,600百万円】

＜対策のポイント＞

円安による外需の拡大を最大限に活用し、2025年2兆円の目標を前倒しで達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を加速化します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業

4,201百万円

新たに制度化した認定品目団体等が、オールジャパンで行う輸出課題の解決や販路拡大等、早急な業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援します。
2. 戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業

2,749百万円

JETROやJFOODOの活動として実施される以下の取組を支援します。

① JETROによる、海外見本市への出展、サンプル展示ショールームの設置等、輸出事業者サポートの強化、民間事業者等による海外販路開拓・拡大の取組の支援に加え、現地小売店等と連携した商談会を支援します。

② JFOODOによる、円安を契機に更なる市場拡大が見込まれる国・地域における重点的・戦略的プロモーションを集中的に支援する他、日本産食材サポーター店等を活用した食文化情報発信の取組を支援します。
3. コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業

240百万円

品目団体や輸出支援プラットフォームと連携した、戦略的輸出事業者による日本産コメ・コメ加工品の海外需要開拓・プロモーションを支援します。
4. インバウンド等への食文化発信等を通じた輸出促進支援事業

410百万円

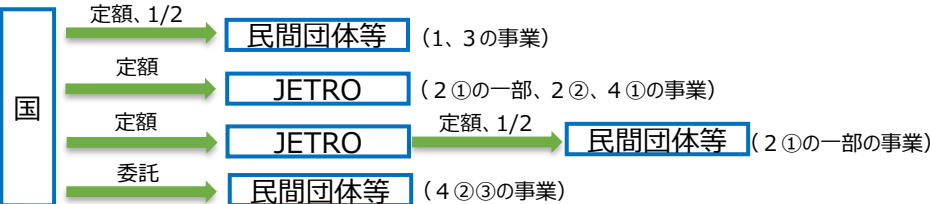
インバウンド消費と輸出の相乗効果の促進に必要な以下の取組を実施します。

① インバウンド訪日外国人等への輸出につなげるプロモーションを支援します。

② 海外の著名料理人やメディア等を活用し日本産食材の情報発信を実施します。

③ 異分野の体験と連携した魅力ある地域の食体験プランの作成等を支援します。

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】
(1、2、4①②の事業) 輸出・国際局輸出企画課 (03-3502-3408)
(3の事業) 農産局農産政策部企画課 (03-6738-6069)
(4③の事業) - 2 - 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2012)

＜事業イメージ＞

品目団体の輸出力強化緊急支援



海外バイヤーとの商談

JETROによる輸出総合サポート



海外見本市への出展

JFOODOによるプロモーション



メディア関係者等を対象としたPRイベント

コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策



炊飯実演によるプロモーション

インバウンド等への食文化発信



日本産食材に関する情報発信



食体験コンテンツの造成

＜対策のポイント＞

輸出促進法の改正により、新たに制度化した**認定農林水産物・食品輸出促進団体**（いわゆる品目団体）等が、円安による外需の拡大を最大限に活用した輸出促進に取り組めるよう、**業界全体の早急な輸出力強化に向けた取組を支援**します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

輸出重点品目（牛肉、コメ、りんご、ぶどう、茶、かんしょ、製材、ぶり、ホタテ貝等）について、改正輸出促進法に基づき**認定された品目団体等**※が、品目ごとに生産から販売までの業界関係者を取りまとめ**オールジャパンで行う**、輸出力の強化につながる取組を、以下のメニューにより支援します。
※認定された団体及び認定に向け取り組む団体

＜支援メニュー＞

- ① 輸出ターゲット国の**市場調査・規制調査**
- ② 海外における**ジャパンブランドの確立**
- ③ 業界関係者**共通の輸出に関する課題解決**に向けた実証等
- ④ 海外における**販路開拓活動**
- ⑤ 輸出促進のための**規格の策定・普及**
- ⑥ **国内事業者の水平連携**に向けた体制整備
- ⑦ 輸出手続きや商談等の**専門家による支援**
- ⑧ **新規輸出国開拓**に向けた調査及び輸送試験
- ⑨ **任意のチェックオフ制度導入**に向けた体制整備

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

- ①-例 ・ターゲット市場における木材製品の市場動向やニーズ、内装材・外装材などの**製品規格等**に関する調査
・食肉加工品について、**輸出先国ごとの添加物使用、成分表示等の規則**の調査
- ②-例 ・輸出先国において、**日本産青果物の産地情報**をタグ付きマークにより確認できるシステムの導入・普及
・**日本産はたて貝製品**の偽造品の流通防止対策
- ③-例 ・かんしょの輸送時の**腐敗防止技術の実証・普及**
・輸出先の飼料添加物の残留基準を満たす**養殖実証**
- ④-例 ・**バイヤー向けセミナー**の開催、**品目専門見本市**への出展等
・**コメ・コメ加工品**の情報やECサイトを集約した**プラットフォームサイト**の構築
- ⑤-例 ・**輸送資材や温度管理**等、相手国ニーズへの対応（品質保持等）に必要な**規格やマニュアル等の策定**に向けた検討
・策定した規格やマニュアル等の普及に向けた**研修の実施**や構成員による実装に必要な**認証取得への支援**
- ⑥-例 ・**リレー出荷**や**大ロット確保**に向けた、出荷時期・量・有機対応等の**産地データベースの構築**等
- ⑦-例 ・現地マーケットや規制に精通する専門家による会員への**相談対応**
- ⑧-例 ・鮮度保持や輸出規則対応の確認のための**輸送実証**
- ⑨-例 ・任意チェックオフ導入に向けた**諸外国の事例調査**や**国内関係者を集めた検討会の開催**、**徴収体制の構築**、**徴収事務**等



現地でのPR活動



包材の規格化
(イメージ)



バイヤー向けセミナー・
商談会

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策

【令和4年度補正予算額 1,178百万円】

<対策のポイント>

主要な輸出先国・地域において、輸出支援プラットフォームによる現地で輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する体制及び規制等への対応を強化するとともに、食品事業者の海外展開、水産バリューチェーン関係者のモデル的な商流・物流構築の取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 輸出支援プラットフォーム体制強化事業

671百万円

主要な輸出先国・地域において、在外公館やJETRO海外事務所等を主な構成員とした輸出支援プラットフォームを設置・運営し、現地の規制やニーズの情報発信、現地主導での商流開拓等の取組を通じて、現地の輸出事業者を支援する体制を強化します。

2. 輸出先国・地域における規制等への対応の強化事業

90百万円

現地コンサルタント等の外部知見を活用して、主要な輸出先国・地域における通関、SPS措置、ラベリング、商業慣習等の規制による非関税障壁等に対応するための専門的な活動を強化します。

3. 海外向け戦略的サプライチェーン構築推進事業

167百万円

コンソーシアム（事業共同体）を形成して実施する国内と有望な海外市場への物流・商流づくりなどの戦略的サプライチェーンを構築するための海外展開の取組を支援します。

4. 海外展開ハンズオン支援事業

70百万円

食品事業者等の海外展開を加速化するため、中小機構を通じた経営戦略・事業計画策定等を支援します。

5. 水産物輸出拡大連携推進事業

180百万円

生産・加工・流通・輸出等の水産バリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築の取組を支援します。

<事業イメージ>

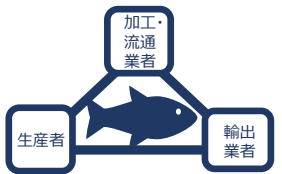
【1. プラットフォーム体制の強化】 【2. 規制対応強化】 【3. サプライチェーン構築支援】



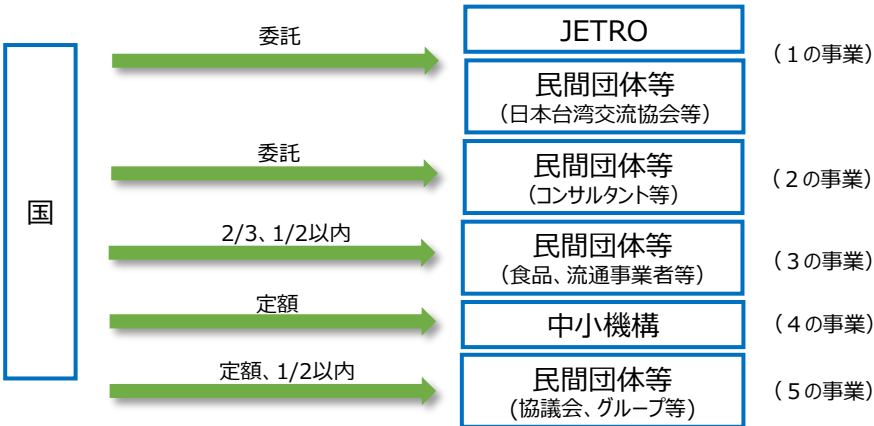
【4. 海外展開ハンズオン支援】



【5. 水産物輸出拡大連携支援】



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1、2、3、4の事業）輸出・国際局国際地域課（03-3502-8058）
（5の事業）水産庁加工流通課（03-3591-5612）

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策のうち
輸出支援プラットフォーム体制強化事業等

【令和4年度補正予算額 761百万円】

＜対策のポイント＞

主要な輸出先国・地域において、在外公館やJETRO海外事務所等を活用し、**現地の輸出事業者を専門的・包括的・継続的に支援する輸出支援プラットフォームの体制を強化**するとともに、現地コンサルタント等の外部知見を活用し、**現地における規制に対応するための専門的な活動を強化**します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 輸出支援プラットフォーム体制強化事業 671百万円

主要な輸出先国・地域において、在外公館やJETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員等を主メンバーとし、現地の広告代理店、法律事務所、調査会社とも連携する**輸出支援プラットフォームを設置・運営**し、農林水産物・食品に特化した、**海外現地における輸出事業者への支援体制を強化**します。

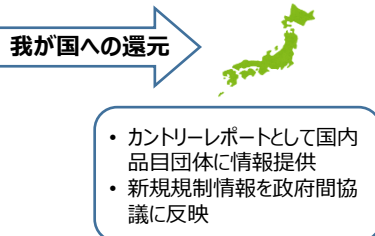
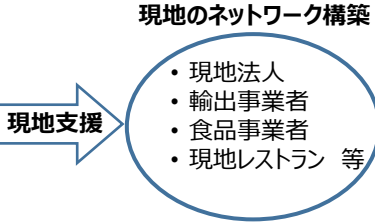
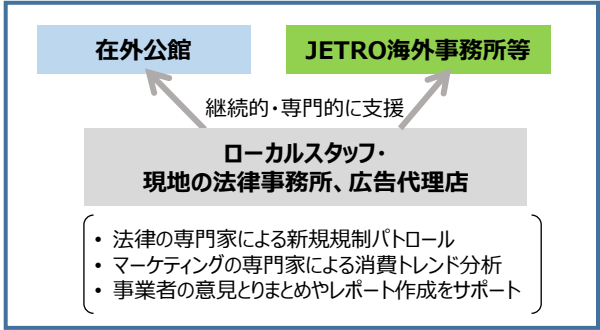
2. 輸出先国・地域における規制等への対応の強化事業 90百万円

現地コンサルタント等の外部知見を活用して、主要な輸出先国・地域における通関、SPS措置、ラベリング、商業慣習等の規制による**非関税障壁等に対応するための専門的な活動を強化**します。

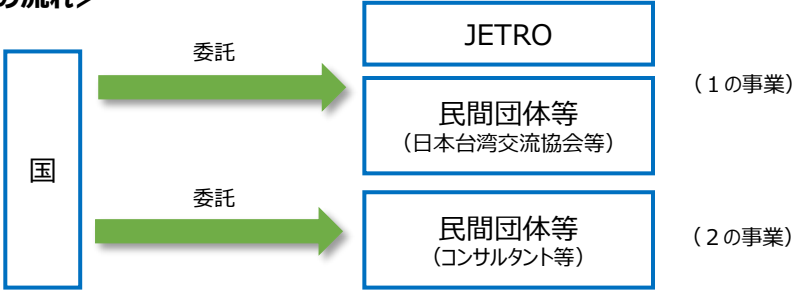
＜事業イメージ＞



輸出支援プラットフォーム（輸出先国における公的支援）



＜事業の流れ＞



①継続性②専門性③関係者間の連携④地域の主体性の確保

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策のうち
海外向け戦略的サプライチェーン構築推進事業

【令和4年度補正予算額 167百万円】

＜対策のポイント＞

海外市場の変化や新たな需要に対応しつつ、農林水産物・食品の輸出拡大・海外展開を推進するため、複数事業者による国内と有望な海外市場の間の物流・商流等のサプライチェーンを構築するための実証に係る、機材の借り上げ・P R活動、輸送実証費、現地パートナー候補とのマッチング等を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
（輸出拡大に資する海外展開に係る現行目標：官民協議会会員800社・海外進出企業200社〔2024年まで〕）

＜事業の内容＞

海外市場の変化や新たな需要に対応しつつ、物流や小売等のフードバリューチェーンに携わる複数事業者がコンソーシアム（事業共同体）を形成して実施する国内と有望な海外市場の間の物流・商流等のサプライチェーンを構築するための取組等を総合的に支援します。

具体的には以下のような内容の支援を実施します。

1. 事業化可能性調査・実証への支援
2. 速やかなビジネスに必要な機器・資材の賃借料・改修費等の支援
3. 輸送実証費の支援
4. 商品・技術のP R活動支援
5. 現地パートナー候補とのマッチング支援
6. 契約等におけるリーガル支援

＜事業イメージ＞

海外市場の変化等に対応しつつ、物流・商流等のサプライチェーンを構築することで、我が国食産業の海外展開を維持・拡大していくことが必要

事業内容

○コンソーシアム等を形成

○海外市場や消費者の行動変容に合わせた新たな需要獲得のための事業化可能性調査・実証に必要な、機器・資材の賃借・改修、輸送実証費、P R活動、マッチング等の支援

○得られた成果を官民協議会で共有し、横展開を促進

＜事業の流れ＞

国 → 2/3、1/2以内 → 民間団体等（食品、流通事業者等）

※上記、3.については、2/3以内
それ以外については、1/2以内

成果

- 農林水産物・食品の輸出拡大
- 我が国食産業の海外展開による需要獲得を通じた生産者等の所得向上

＜対策のポイント＞

食品事業者等の海外展開を加速化するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構を通じた経営戦略・事業計画策定等を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
（輸出拡大に資する海外展開に係る現行目標：官民協議会会員800社・海外進出企業200社〔2024年まで〕）

＜事業の内容＞

将来的な輸出拡大に貢献する海外展開の取組を行う食関連の中小企業者からの個別の相談に応じ、中小機構のノウハウを活用したハンズオン支援を実施します。

具体的には以下のような内容の支援を実施します。

- 1. 経営課題解決の観点から、企業の個別事情に即した経営戦略・事業計画策定
- 2. 投資環境、市場動向等の情報収集・提供
- 3. 海外ビジネスに精通する専門家による現地同行・アドバイス 等

＜事業の流れ＞



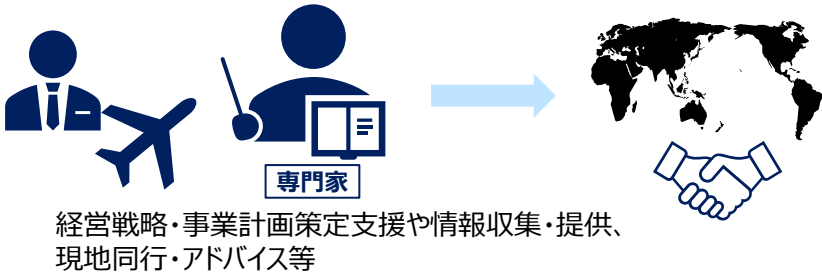
＜事業イメージ＞

課題

国内市場が将来的に縮小していく中、我が国食産業の海外展開を維持・拡大していくことが、生産者等の所得向上に重要

事業内容

輸出を後押しする食品事業者等への海外展開ハンズオン支援のイメージ



成果

- 農林水産物・食品の輸出拡大
- 我が国食産業の海外展開による需要獲得を通じた生産者等の所得向上

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策のうち
水産物輸出拡大連携推進事業

【令和4年度補正予算額 180百万円】

＜対策のポイント＞

水産物の更なる輸出拡大に向けて、生産・加工・流通・輸出等のバリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築を推進します。

＜事業目標＞

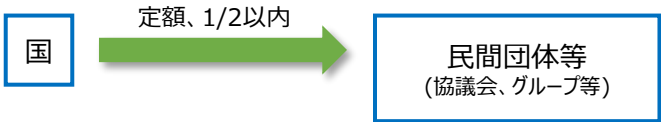
水産物の輸出額の拡大（5,568億円〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

水産物の生産から加工・流通・輸出にわたるバリューチェーン関係者が連携し、付加価値の高い競争力ある水産物を輸出できる体制を整備するためのモデル事業として、

- ① バリューチェーン関係者の連携強化、
 - ② 品質向上・高次加工のための加工機器等の導入や情報共有システム等の導入、
 - ③ 海外の販路拡大のための活動、
- 等について支援します。

＜事業の流れ＞



事業実施主体：生産者、加工・流通業者、輸出関係業者等で構成される協議会

＜事業イメージ＞

